



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東・名・福
コード番号 5332 URL https://jp.toto.com
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田村 信也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 平井 恭夫
問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 篠崎 孝文 (TEL) 03 (6836) 2024
定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	737,441	1.8	53,759	10.9	60,689	20.5	40,257	230.8
2025年3月期	724,454	3.2	48,479	13.4	50,369	△2.2	12,168	△67.3

(注) 包括利益 2026年3月期 40,528百万円 (8.8%) 2025年3月期 37,264百万円 (△44.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	243.01	242.91	7.7	7.4	7.3
2025年3月期	71.73	71.68	2.4	6.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,479百万円 2025年3月期 1,260百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	827,483	533,914	63.8	3,211.88
2025年3月期	813,924	530,404	64.1	3,077.00

(参考) 自己資本 2026年3月期 528,085百万円 2025年3月期 522,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	71,240	△21,816	△38,555	131,188
2025年3月期	71,381	△38,383	△19,007	120,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	16,965	139.4	3.3
2026年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	18,085	45.3	3.5
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期・中間期ともに対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	370,000	5.9	23,000	10.7	22,200	△3.9	19,500	121.8	118.60
通期	785,000	6.4	60,000	11.6	58,500	△3.6	46,000	14.3	279.78

決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料に記載していますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	166,358,397株	2025年3月期	176,981,297株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,942,038株	2025年3月期	7,316,765株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	165,662,358株	2025年3月期	169,649,722株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(業績の概況)

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)における世界経済は世界的なAI関連需要が急速に拡大する一方、米国関税政策等による経済状況の不確実性の高まりや主要地域における住宅市場の停滞、物価上昇等の影響を受け、成長はやや緩慢となっています。

上記に加え、中東情勢の悪化に伴い、世界経済およびサプライチェーンへの影響が懸念されています。

わが国の景況感においては、緩やかな回復により底堅さを保っているものの、世界情勢による物価高が続けば個人消費にも物価高を通じて影響が及ぶリスクが存在しています。

このような事業環境の中、当社グループは2021年度より推進している10ヵ年の中・長期経営計画「共通価値創造戦略 TOTOWILL2030」で定めた目指す姿の実現に向けて、中期経営課題であるWILL2030 STAGE2(2024年度～2026年度)に基づき、「グローバル住設事業」と「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

「グローバル住設事業」では、「きれいと快適・健康」「環境」を両立するTOTOらしい商品を「サステナブルプロダクト」と位置付け、これらの商品をグローバルで普及させることにより、地球環境に配慮した、豊かで快適な社会の実現に貢献しています。

また「新領域事業」では、TOTOオンリーワンのセラミック商品の開発・価値提案などで半導体市場の進化に貢献し、DXによる社会変革を支えます。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が7,374億4千1百万円(前期比1.8%増)、営業利益が537億5千9百万円(前期比10.9%増)、経常利益が606億8千9百万円(前期比20.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が402億5千7百万円(前期比230.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

(セグメント別の状況)

① グローバル住設事業

「日本住設事業」「海外住設事業」の2つの事業で構成しています。

当連結会計年度の業績は、売上高は6,697億4千2百万円(前期比0.6%減)、営業利益は279億2千1百万円(前期比9.7%減)となりました。

<日本住設事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が4,796億6千3百万円(前期比0.3%減)、営業利益が202億5千3百万円(前期比7.5%減)となりました。

2018年度に開始した「あんしんりモデル戦略」は年々進化を遂げ、ショールームだけでなくオンライン(WEB)上においてもお客様一人ひとりに寄り添ったサービスでお客様により良い生活価値を提案することでモデルの需要喚起を図っています。

また、これまで創り出してきた清潔なトイレ文化を日本から世界へ発信していくことに加え、より衛生的で環境性能に優れた高付加価値商品の開発・提案を強化しています。

一方で、各種コストアップなどの影響により営業利益が漸減傾向であることに対しては構造的課題と捉え、変化していく国内需要に対しての新しい付加価値提供と共に、資産と事業活動の徹底的な効率化を図り、2030年度時点での資本コスト越えの利益率を実現すべく強固な事業体質を再構築します。

<海外住設事業>

(米州事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が756億2千3百万円(前期比7.3%増)、営業利益が47億9千万円(前期比7.0%

減)となりました。

米国では、中高級市場において清潔機能を中心に価値伝達を強化し、「ネオレスト」及び「ウォシュレット」並びに節水大便器などの快適性、デザイン性がお客様に評価されています。

また、米州市場での供給体制強化を目的として、2025年11月よりジョージア州モロー市の既存工場敷地内に建て替えた新工場棟にて衛生陶器の生産を開始しました。最新鋭の設備を導入し、生産能力は従来と比べ150%に拡大、お客様へ確実かつタイムリーに商品をお届けできる体制を構築します。

さらに、ショールーム展示の拡充やホームページの充実、eコマースやリテール多店舗店による販売体制整備、アフターサービス体制の整備など、お客様接点の強化と効率的な供給体制づくりを推進しています。

(アジア・オセアニア事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が549億1千4百万円(前期比9.3%増)、営業利益が102億3千9百万円(前期比24.3%増)となりました。

アジア地域では、高級ブランドとしての認知度を活かした事業活動を推進しています。そのうち、台湾地域では「ウォシュレット」を中心に、顧客接点強化やショールームにおける販売員の教育、展示内容の拡充を行い、リモデル需要の取り込みを進めています。ベトナム、インド、中東などのその他地域では中期的な成長を目指し販売力強化やお客様接点の量・質の向上、アフターサービス体制の整備などに取り組んでおり、その一環として、中東地域では2025年9月にサウジアラビア王国の首都リヤドに現地法人「TOTO AR Company」を設立しました。

また、各国・地域において「ネオレスト」や「ウォシュレット」の積極的なプロモーションを展開し、5スターホテルなどの著名物件の受注強化を推進しています。

あわせて、世界の供給基地として生産体制を充実させ、各国・地域に根差した企業としての活動を推進しています。

(欧州事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が56億7千7百万円(前期比16.3%増)、営業損失が4億2千8百万円(前連結会計年度は営業損失8億1千2百万円)となりました。

欧州では、グローバルにおけるTOTOブランドの発信と、欧州のお客様の嗜好に合ったデザイン性の高い商品の販売やショールーム展示を通じて価値訴求の取り組みを強化しています。

重点的に活動を推進しているドイツでは、販売代理店との協業及び施工店の開拓・拡大に注力しています。そういった中、2025年3月に実施された世界最大級の住宅設備展示会「ISH 2025」において、前回に続きメイン展示ホールの「Forum0」に社単独で出展し、ブランド価値訴求を行った結果、多くのお客様から高い評価をいただいています。

イギリス、フランスでは、5スターホテルなど的高级現場での「ネオレスト」や「ウォシュレット」を中心としたきれいで快適な高付加価値商品の認知度が向上し、採用が進んでいます。

(中国大陸事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が538億6千3百万円(前期比19.5%減)、営業損失が69億3千4百万円(前連結会計年度は営業損失35億5千4百万円)となりました。

独自技術・新たな付加価値の提案とあわせて、急速に変化する市場に対応できる商品やコスト競争力のある商品の投入など、新たな事業戦略を推進しています。長年培ってきたTOTOブランドへの信頼を軸に、当社の強みが生きるリモデル領域にリソースを集中し、お客様へのきめ細かい提案を実践していきます。

また、生産体制については、衛生陶器工場2拠点の閉鎖やその他工場でも人員体制の最適化を図るなど事業規模に適した体制の再構築を進め、生産効率を高める最新鋭の設備を備えた工場への集約を実施することで、変化の激しい市場環境へ柔軟に対応し、安定的な収益構造への事業転換を図ります。2030年度、資本コストを超

える収益性の確保を見据え、2026年度には黒字化達成に向け、事業活動を推進しています。

② 新領域事業

<セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が674億1千4百万円(前期比34.0%増)、営業利益が289億4千3百万円(前期比41.7%増)となりました。

半導体デバイスメーカーの既設工場での稼働率向上に伴い、交換需要が堅調に推移し、当社グループの半導体製造装置に採用されているセラミック製品の売上も前年に比べて拡大しました。

世界的なAI需要の拡大など、今後も伸長が期待される半導体市場を見据え、当社は静電チャックを中心としたファインセラミックス技術の深耕と開発強化に注力いたします。

加えて、スマートファクトリーのさらなる高度化を推進し、自動化・最適化による高効率生産を実現することで需要変動への即応力を高め、技術革新と生産革新の両輪を回し、変化の激しい市場環境において着実な成長を実現し、半導体サプライチェーンにおける存在感を高めてまいります。

③ その他

<社外からの評価について>

(サステナビリティ関連)

グローバルな環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体であるCDPより、気候変動、水セキュリティへの取り組みにおいて、最高評価の「Aリスト」に選定されました。気候変動については3年連続、水セキュリティについては2年連続の選定となり、「Aリスト」へのダブル選定は2年連続となりました。

また、世界的な投資調査・評価機関である、米国のS&P Global社が行ったサステナビリティ評価「The Sustainability Yearbook - 2026 Rankings」において、「Top 10%」に選定されました。

(デザインへの評価)

国際的に権威のある「iFデザイン賞2026」をプロダクトデザイン部門において、いずれも海外向け商品である「G selection shower」、「AURORA(オーロラ)」、「WASHLET G5B」のプロダクトデザイン部門受賞に加え、初受賞となるユーザーエクスペリエンス(UX)部門において、「TOTO Wellness UX」がテクノロジーと健康習慣をシームレスに繋ぐ卓越した顧客体験を高く評価され受賞となりました。これにより、当社グループでは13年連続の「iFデザイン賞」受賞となります。

当社グループでは、引き続きデザインとテクノロジーの融合を追求し、TOTOらしい商品をグローバルに普及させることで、「持続可能な社会」、「きれいで快適・健康な暮らし」の実現に貢献していきます。

<次期の見通し>

2027年3月期の業績見通しについては、売上高は当期比6.4%増の7,850億円、営業利益は当期比11.6%増の600億円、経常利益は当期比3.6%減の585億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比14.3%増の460億円と、増収増益を計画しています。

※見通しに関する注意事項

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。

従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は1,311億8千8百万円となり、前連結会計年度末の1,207億2百万円に比べ、104億8千5百万円の資金増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により712億4千万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益586億6千1百万円、減価償却費343億6千万円等の収入と、法人税等の支払額158億6千4百万円等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により218億1千6百万円の支出となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入210億8千4百万円等の収入と、有形固定資産の取得による支出364億7千6百万円、無形固定資産の取得による支出66億8千2百万円等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により385億5千5百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額167億3百万円、自己株式の取得による支出200億5百万円等の支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標(連結ベースの財務数値)のトレンドは以下のとおりです。

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	(※1)	63.6	64.1	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	(※2)	91.7	81.2	101.1
債務償還年数(年)	(※3)	1.0	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	(※4)	314.0	221.8	110.3

(※1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,750	132,855
受取手形、売掛金及び契約資産	101,468	103,192
商品及び製品	91,992	80,027
仕掛品	15,996	15,330
原材料及び貯蔵品	26,641	26,258
その他	16,217	14,674
貸倒引当金	△495	△237
流動資産合計	374,570	372,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,505	108,030
機械装置及び運搬具（純額）	81,362	77,420
土地	26,988	27,056
建設仮勘定	31,394	35,139
その他（純額）	22,167	20,295
有形固定資産合計	261,418	267,941
無形固定資産		
ソフトウェア	28,299	31,062
その他	8,160	7,921
無形固定資産合計	36,460	38,983
投資その他の資産		
投資有価証券	67,536	63,431
長期貸付金	99	94
差入保証金	6,673	6,578
退職給付に係る資産	61,428	72,393
繰延税金資産	3,413	3,004
その他	2,497	3,353
貸倒引当金	△173	△400
投資その他の資産合計	141,475	148,455
固定資産合計	439,354	455,380
資産合計	813,924	827,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,583	80,716
短期借入金	23,657	23,271
コマーシャル・ペーパー	43,200	43,200
未払金	13,138	16,957
未払費用	38,034	40,567
未払法人税等	8,207	11,701
未払消費税等	2,127	1,931
役員賞与引当金	215	294
製品点検補修引当金	536	299
事業再編引当金	268	—
その他	18,812	19,453
流動負債合計	230,782	238,392
固定負債		
長期借入金	1,016	1,314
繰延税金負債	25,119	27,070
退職給付に係る負債	17,690	16,556
その他	8,910	10,235
固定負債合計	52,737	55,176
負債合計	283,519	293,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,537	29,216
利益剰余金	360,408	356,012
自己株式	△13,590	△5,168
株主資本合計	411,935	415,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,480	26,455
為替換算調整勘定	61,541	61,750
退職給付に係る調整累計額	23,101	24,240
その他の包括利益累計額合計	110,122	112,446
新株予約権	218	141
非支配株主持分	8,128	5,687
純資産合計	530,404	533,914
負債純資産合計	813,924	827,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	724,454	737,441
売上原価	470,386	474,861
売上総利益	254,068	262,579
販売費及び一般管理費	205,588	208,820
営業利益	48,479	53,759
営業外収益		
受取利息	881	865
受取配当金	2,272	1,997
持分法による投資利益	1,260	1,479
為替差益	—	4,381
その他	1,399	1,299
営業外収益合計	5,813	10,023
営業外費用		
支払利息	318	736
固定資産除却損	818	1,642
為替差損	1,792	—
その他	994	713
営業外費用合計	3,923	3,093
経常利益	50,369	60,689
特別利益		
固定資産売却益	—	84
投資有価証券売却益	8,213	14,729
特別利益合計	8,213	14,813
特別損失		
投資有価証券売却損	158	54
投資有価証券評価損	0	26
減損損失	34,092	1,583
事業再編費用	—	15,176
特別損失合計	34,251	16,840
税金等調整前当期純利益	24,331	58,661
法人税、住民税及び事業税	15,345	19,443
法人税等調整額	△3,538	991
法人税等合計	11,807	20,435
当期純利益	12,524	38,226
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	355	△2,030
親会社株主に帰属する当期純利益	12,168	40,257

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,524	38,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,073	976
為替換算調整勘定	22,186	437
退職給付に係る調整額	8,913	1,233
持分法適用会社に対する持分相当額	714	△345
その他の包括利益合計	24,740	2,302
包括利益	37,264	40,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,438	42,581
非支配株主に係る包括利益	825	△2,052

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,490	365,204	△13,653	416,620
当期変動額					
剰余金の配当			△16,964		△16,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,168		12,168
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		46		72	119
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	△4,795	63	△4,684
当期末残高	35,579	29,537	360,408	△13,590	411,935

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,546	39,175	14,130	85,852	244	7,839	510,556
当期変動額							
剰余金の配当							△16,964
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,168
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							119
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余 金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,065	22,365	8,970	24,270	△25	288	24,533
当期変動額合計	△7,065	22,365	8,970	24,270	△25	288	19,848
当期末残高	25,480	61,541	23,101	110,122	218	8,128	530,404

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,537	360,408	△13,590	411,935
当期変動額					
剰余金の配当			△16,703		△16,703
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,257		40,257
自己株式の取得				△20,005	△20,005
自己株式の処分		△4		160	155
自己株式の消却		△28,266		28,266	—
利益剰余金から資本剰余 金への振替		27,949	△27,949		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△321	△4,396	8,421	3,704
当期末残高	35,579	29,216	356,012	△5,168	415,639

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,480	61,541	23,101	110,122	218	8,128	530,404
当期変動額							
剰余金の配当							△16,703
親会社株主に帰属する 当期純利益							40,257
自己株式の取得							△20,005
自己株式の処分							155
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余 金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	975	209	1,139	2,323	△77	△2,440	△193
当期変動額合計	975	209	1,139	2,323	△77	△2,440	3,510
当期末残高	26,455	61,750	24,240	112,446	141	5,687	533,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,331	58,661
減価償却費	35,018	34,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	78
製品点検補修引当金の増減額 (△は減少)	156	△236
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△300	△250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△518	△742
受取利息及び受取配当金	△3,153	△2,863
支払利息	318	736
固定資産除却損	818	842
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,054	△14,674
固定資産売却損益 (△は益)	—	△84
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	26
減損損失	34,092	1,583
事業再編費用	—	2,974
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,359	△460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,205	14,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,294	△2,694
未払金の増減額 (△は減少)	△4,476	2,521
未払費用の増減額 (△は減少)	△107	1,659
その他	△8,919	△11,673
小計	79,130	83,905
利息及び配当金の受取額	4,165	3,844
利息の支払額	△321	△645
法人税等の支払額	△11,592	△15,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,381	71,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,703	△2,798
定期預金の払戻による収入	2,583	3,279
有形固定資産の取得による支出	△44,553	△36,476
有形固定資産の売却による収入	61	288
無形固定資産の取得による支出	△6,145	△6,682
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△219	△309
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,361	21,084
関係会社株式の取得による支出	—	△694
長期貸付けによる支出	△2	△0
長期貸付金の回収による収入	4	5
その他	230	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,383	△21,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	43,200	103,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△43,200	△103,200
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	—	△657
配当金の支払額	△16,964	△16,703
非支配株主への配当金の支払額	△536	△387
自己株式の取得による支出	△9	△20,005
その他	△1,497	△1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,007	△38,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,074	△382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,065	10,485
現金及び現金同等物の期首残高	102,636	120,702
現金及び現金同等物の期末残高	120,702	131,188

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	海外住設事業				計
米州事業		アジア・オセアニア事業	欧州事業	中国大陸事業		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	481,346	70,478	50,220	4,882	66,924	673,852
外部顧客への売上高	481,346	70,478	50,220	4,882	66,924	673,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,108	8	48,500	4	18,675	84,298
計	498,454	70,487	98,721	4,887	85,599	758,150
セグメント利益又はセグメント損失(△)	21,900	5,153	8,236	△812	△3,554	30,922

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	新領域事業	計				
	セラミック事業					
売上高						
顧客との契約から生じる収益	50,325	724,177	277	724,454	—	724,454
外部顧客への売上高	50,325	724,177	277	724,454	—	724,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	84,298	50	84,349	△84,349	—
計	50,325	808,475	328	808,804	△84,349	724,454
セグメント利益又はセグメント損失(△)	20,419	51,342	50	51,392	△2,913	48,479

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等です。

重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,913百万円は、各セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	海外住設事業				
米州事業		アジア・オセアニア事業	欧州事業	中国大陸事業		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	479,663	75,623	54,914	5,677	53,863	669,742
外部顧客への売上高	479,663	75,623	54,914	5,677	53,863	669,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,532	5	48,187	0	20,558	85,284
計	496,195	75,629	103,101	5,678	74,421	755,026
セグメント利益又はセグメント損失(△)	20,253	4,790	10,239	△428	△6,934	27,921

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	新領域事業	計				
	セラミック事業					
売上高						
顧客との契約から生じる収益	67,414	737,156	285	737,441	—	737,441
外部顧客への売上高	67,414	737,156	285	737,441	—	737,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	85,284	50	85,335	△85,335	—
計	67,414	822,440	336	822,776	△85,335	737,441
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,943	56,865	66	56,931	△3,172	53,759

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等です。重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しています。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,172百万円は、各セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,077.00円	3,211.88円
1株当たり当期純利益	71.73円	243.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.68円	242.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,168	40,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,168	40,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,649	165,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	110	68
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(110)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。